

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年 6 月13日

【会社名】 株式会社ゼンショーホールディングス

【英訳名】 ZENSHO HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長兼CEO 小川 賢太郎

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目18番1号

【電話番号】 03 - 6833 - 1600

【事務連絡者氏名】 執行役員 グループ経本部長 丹羽 清彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目18番1号

【電話番号】 03 - 6833 - 1600

【事務連絡者氏名】 執行役員 グループ経本部長 丹羽 清彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【提出理由】

当社は、北米及びイギリスを中心に寿司のテイクアウト店や寿司の製造卸売業などの日本食事業を行う運営会社の持株会社であるSnowFox Topco Limited（以下“SnowFox”）の全株式を、当社の新設の子会社を通じて取得することを取締役会決議に基づき本日決定いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第16号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

## 2【報告内容】

### 1．取得対象子会社の概要

商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、総資産の額及び事業の内容

商号	SnowFox Topco Limited
本店の所在地	Ground Floor Cambridge House Le Truchot St Peter Port Guernsey GY1 1WD
代表者の氏名	Richard Hodgson（Group CEO）
資本金の額	97百万円（2022年11月末現在） 1
純資産の額（連結）	34,902百万円（2022年11月末現在） 2
総資産の額（連結）	42,141百万円（2022年11月末現在） 2
事業内容	北米及びイギリスを中心に寿司のテイクアウト店や寿司の製造卸売業などを行う運営会社の持株会社

1 SnowFoxから開示された財務諸表に記載のCalled-up share capitalの金額を記載しています。金額については、2023年5月末時点のレートを使用し、円換算しております。

2 金額については、2023年5月末時点のレートを使用し、円換算しております。

最近3年間に終了した各連結会計年度の連結売上高、連結営業利益及び連結税引前当期純利益

（単位：百万円、UKGAAPベース）

決算期	2020年11月期	2021年11月期	2022年11月期
連結売上高	23,325	34,263	52,220
連結営業利益	2,491	1,107	26
連結税引前当期純利益	7,681	5,837	5,466

1 SnowFoxは持株会社であり、傘下に「Taiko Foods Limited」、「Bento Inc.」、「Bento Sushi Franchise Ltd.」、「YO! Sushi UK Limited」、「JFE Franchising Inc.」、「JK 959 Global, Inc.」、「Bento Nouveau Inc.」、「Bento Sushi Franchise Inc.」などを有しております。

2 SnowFoxより提供された情報を基に作成しております。監査済数値ではありません。また、UKGAAPに基づいて財務諸表を作成しているため、「連結経常利益」に該当する項目は記載ございません。金額については、2023年5月末時点のレートを使用し、円換算しております。

## 提出会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

資本関係	該当事項はありません。
人的関係	該当事項はありません。
取引関係	該当事項はありません。

## 2. 取得対象子会社に関する子会社取得の目的

当社グループは、人類社会の安定と発展に責任をおり、世界から飢餓と貧困を撲滅するという企業理念の下、フード業を幅広く展開し、世界中の人々に安全でおいしい食を手軽な価格で提供するという使命をもって、グローバルに事業を展開しております。今後とも引き続き、グループシナジーの追求と業容の拡大を行いながら、フード業世界一を目指してまいります。

SnowFoxは、その傘下企業を通じて、北米及びイギリスを中心に、寿司のテイクアウト店など約3,000店舗を展開するほか、寿司の製造卸売業などを行う企業であります。

本件株式取得により、SnowFoxの持つネットワークをグループ内に取り込むとともに、メニュー開発、食材調達、物流、店舗運営、店舗立地開発等の各分野において当社グループとのシナジー効果を発揮し、さらなる業容拡大を期待することができると判断いたしました。これにより、当社グループの海外事業の成長力を更に強化してまいります。

## 3. 取得対象子会社に関する子会社取得の対価の額

取得価額 87,450百万円

実際の取得価額は株式譲渡契約に定められた価格調整等により確定いたします。自己資金及び金融機関からの借入れ等により調達した資金を充当する予定です。金額については、2023年5月末時点のレートを使用し、円換算しております。

以上